

わが国経済の現状と見通し（2016年1～3月期GDPを踏まえて）
～わが国経済は、停滞感がみられる～

足もとのわが国経済は、停滞感がみられます。6月8日に発表された四半期別GDP速報（2次速報値）によると、2016年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%（同年率+1.9%）と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

需要項目別にみると、内需は、家計部門では個人消費が、うるう年による押し上げ効果などから2四半期ぶりに増加した一方、企業部門では設備投資が3四半期ぶりに減少しました。また、外需は、輸出が2四半期ぶりに増加した一方、輸入は2四半期連続の減少となったことから、純輸出（輸出－輸入）が3四半期連続でGDPを押し上げました。

今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価の部門ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理するとともに、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2016年1～3月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2016年1～3月期GDPを踏まえて）～

1. 全 般

総 括 : 停滞感がみられる

2. 家 計 部 門

個 人 消 費 : 弱い動き

住 宅 投 資 : 上向きつつある

雇 用 ・ 所 得 環 境 : 堅調

3. 企 業 部 門

企 業 活 動 : 底堅く推移

設 備 投 資 : 伸び悩み

4. 海 外 部 門

輸 出 : 緩やかに減少

5. 政 府 部 門

公 共 投 資 : 下げ止まり

6. 物 価

消 費 者 物 価 : 低下傾向

2016年6月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先 : 調査部 長井
TEL : 059-354-7102
Mail : mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2016年1～3月期GDPを踏まえて)～

1. 全般

2016年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%と2四半期ぶりのプラス成長。需要項目別にみると、家計部門では、個人消費が2四半期ぶりに増加したものの、うるう年の効果を除けば横ばい程度と考えられ、弱い動き。一方、企業部門では、円高進行による収益環境悪化などを背景に、設備投資が3四半期ぶりに減少。また、外需では、欧米向けの堅調さを受けて輸出が増加した一方、輸入は2四半期連続で減少したため、純輸出は3四半期連続でGDPを押し上げ。

先行きは、一進一退となる見通し。個人消費は、2016年春闘の賃上げ率が前年を下回るなど賃金の伸びは鈍化し、弱含みの状況が続く見通し。設備投資も、円高基調や景気の不透明感などが下押しし、横這い圏内で推移する見通し。輸出は、海外経済の成長減速により、減少傾向が続く見通し。

2. 家計部門

5月の百貨店売上高、チェーンストア売上高がともに減少したほか、新車乗用車販売台数も小幅ながら減少するなど、個人消費は弱い動き。先行き、雇用環境の改善は続くものの、エネルギー価格の底打ちや円高・株安による消費マインド低迷が懸念され、引き続き弱含んで推移する見通し。

4月の新設住宅着工戸数は前年比+9.0%と4ヵ月連続で増加し、上向きつつある状況。先行き、低水準の住宅ローン金利が下支えするとみられるものの、人口減少に伴う需要減などが下押しし、一進一退となる見通し。

4月の有効求人倍率が上昇し、新規求人数も増加するなど、雇用環境は堅調さが持続。また、同月の現金給与総額は前年比+0.3%と、伸びは低いものの3ヵ月連続で増加。先行き、労働需給のひっ迫感は強いものの、2016年春闘賃上げ率が前年を下回っており、賃金水準の改善ペースは緩やかにとどまる見込み。

3. 企業部門

4月の鉱工業生産指数は、熊本地震の影響が軽微だったとみられ、前月比+0.5%と2ヵ月連続で上昇。先行き、製造業では、円高などが懸念されるものの、回復基調が続く見通し。一方、非製造業では、個人消費の弱い動きや深刻な人手不足が影響し、業況の改善は限定的となる見通し。

1～3月期の設備投資額(ソフトウェアを除く)は、前期比+1.4%と2四半期ぶりに増加。もっとも、先行き、売上高の減少や円高に伴う収益環境悪化が企業の投資意欲を慎重化させるとみられ、設備投資は横這い圏内で推移する見込み。

4. 海外部門

5月の輸出額は、前月比-1.3%と2ヵ月連続で減少。地域別にみると、米国や中国、アジアなど主要地域が揃って減少。先行きについても、円高による価格押し下げや海外の経済・政治的リスクが懸念され、輸出は緩やかな減少傾向が続く見通し。

5. 政府部門

1～3月期の公共投資額は3四半期連続で減少。もっとも、5月の公共工事請負金額は、前年比+1.4%と3ヵ月連続で増加。先行き、政府が2016年度予算の公共事業の前倒し執行を進める方針を打ち出しているため、公共投資は増加基調に転じる見通し。

6. 物価

4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比-0.3%と、2ヵ月連続で低下。先行き、原油価格上昇につれてエネルギー価格が上昇すると見込まれるほか、食料品など幅広い品目でも上昇が持続し、低下幅は縮小する見通し。ただし、世界的な景気減速懸念などから円高が一段と進行すれば、輸入価格が押し下げられ、消費者物価の低下圧力に。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2016年1～3月期GDPを踏まえて)～

1. 全般

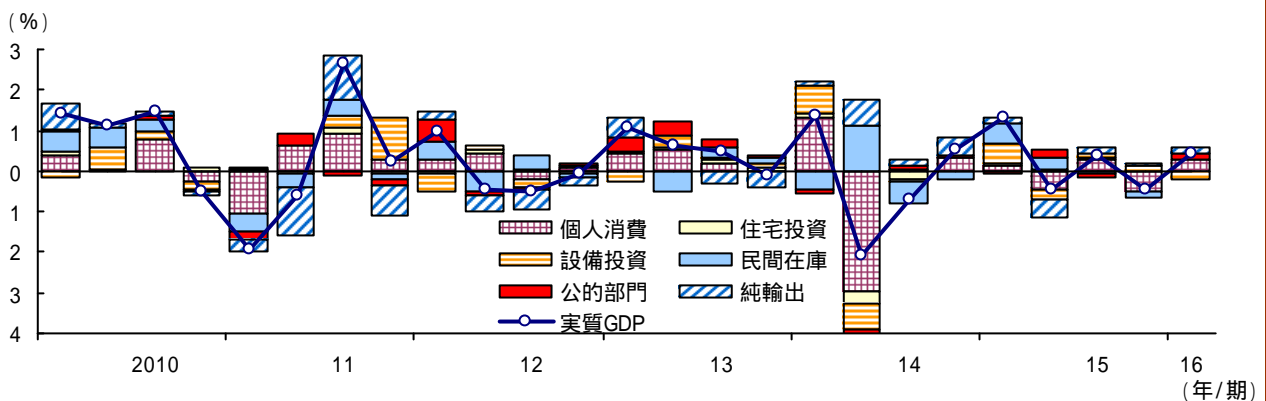
総括: 停滞感がみられる

- 6月8日に発表された2016年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(前期比年率+1.9%)と、個人消費や公共投資の増加などから、2四半期ぶりのプラス成長(図表1)。
- 需要項目別にみると、国内需要は前期比+0.4%と、2四半期ぶりに増加。家計部門では、個人消費(同+0.6%)が2四半期ぶりに増加したものの、うるう年による押し上げ効果を除けば横ばい程度と考えられ、弱い動きと判断。一方、企業部門では、円高進行による収益環境悪化などを背景に、設備投資(同-0.7%)が3四半期ぶりに減少。また、外需では、欧米向けの堅調さを受けて、輸出(同+0.6%)が2四半期ぶりに増加し、輸入(同-0.4%)は2四半期連続で減少したため、純輸出(前期比寄与度+0.2%ポイント)は3四半期連続でGDPを押し上げ。
- 足もとの景況感について、景気ウォッチャー調査の現状判断D.I.は、5月に43.0(前月比-0.5ポイント)と2ヵ月連続で低下し、「横ばい」を示す50を10ヵ月連続で下回り、1年6ヵ月ぶりの低水準に(図表2)。分野別にみると、家計動向(同-0.3ポイント)は、円高・株安による消費意欲減退や熊本地震の観光への悪影響を受けて、2ヵ月連続で低下。企業動向(同-1.5ポイント)も、円高による収益環境悪化や熊本地震に伴う生産停止により、2ヵ月連続で低下。

見通し

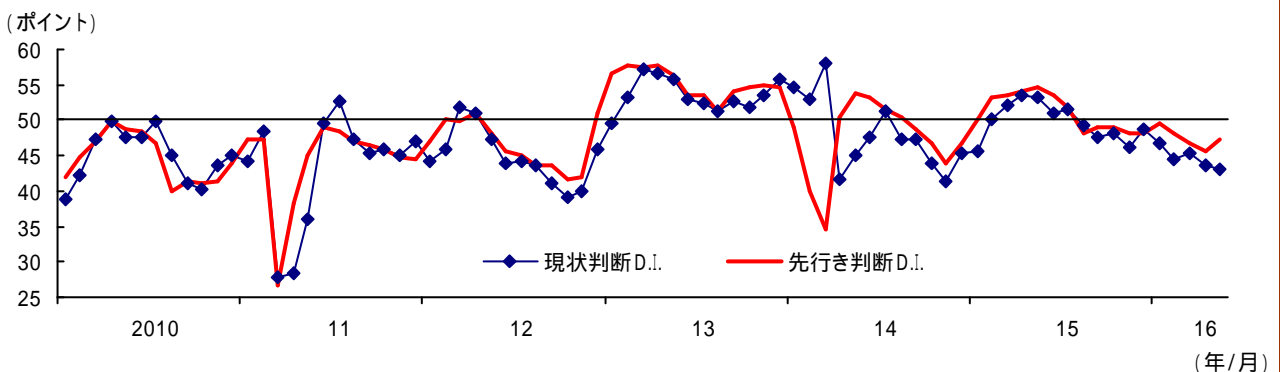
- 先行きを展望すると、わが国の景気は、けん引役が不在の状況のなかで一進一退となる見通し。家計部門では、2016年春闘の賃上げ率が前年を下回るなど賃金の伸びは鈍化し、個人消費は弱含みの状況が続く見込み。企業部門でも、低水準の借入金利が続くものの、円高による収益環境悪化や景気の先行き不透明感などが押し下げ要因となり、設備投資は横ばいで推移する見通し。輸出も、円高による価格低下と、中国など新興国の成長減速による数量押し下げが懸念され、緩やかな減少傾向が続く見通し。
- 景気ウォッチャー調査の先行き判断D.I.は、5月に47.3(前月比+1.8ポイント)と4ヵ月ぶりに上昇。熊本地震による影響の収束や、夏季ボーナスの増加による消費拡大が期待される一方、世界経済の先行き不透明感や金融市場の粗い動きに対する警戒感も、根強く残存する見通し(前掲図表2)。

図表1 実質GDP成長率の推移(前期比)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」を基に三重銀総研作成

図表2 現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 家計部門

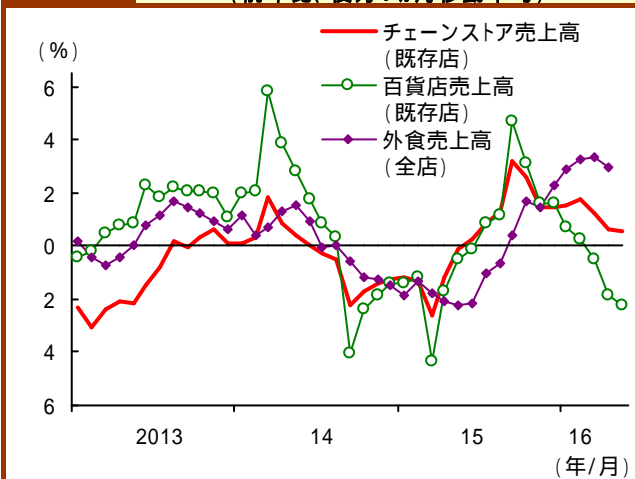
個人消費：弱い動き

- 個人消費の動向を販売側の統計からみると、5月の百貨店売上高(前年比 5.1%)、チェーンストア売上高(同 1.3%)は、衣料品や家具・家電の販売が低調となり、ともに3ヵ月連続で減少。一方、4月の外食売上高(同 +3.0%)は5ヵ月連続で増加したものの、前年同月に比べて休日が増えたことが押し上げ要因に(図表3)。また、5月の新車乗用車販売台数は同 1.4%と2ヵ月ぶりに減少(図表4)。車種別にみると、普通車(同 +16.7%)が高い伸びを記録したものの、小型車(同 1.8%)が小幅に減少したほか、燃費偽装問題の影響が広がった軽自動車(同 17.3%)は、昨年から続く落ち込みが長期化。
- 個人消費の動向を支出側からみると、消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は、5月に40.9(前月比 +0.1ポイント)と、2ヵ月ぶりに上昇(図表5)。もっとも、上昇幅は小さく、依然として消費マインドは弱い動き。また、家計の実質消費支出(2人以上の世帯)は、4月に前年比 0.4%と、2ヵ月連続の減少(図表6)。費目別にみると、食料(同 +1.7%)は2ヵ月ぶりに増加したものの、被服及び履物(同 10.4%)は2ケタの大幅減が持続したほか、光熱・水道(同 2.1%)、交通・通信(同 3.4%)も減少傾向。

見通し

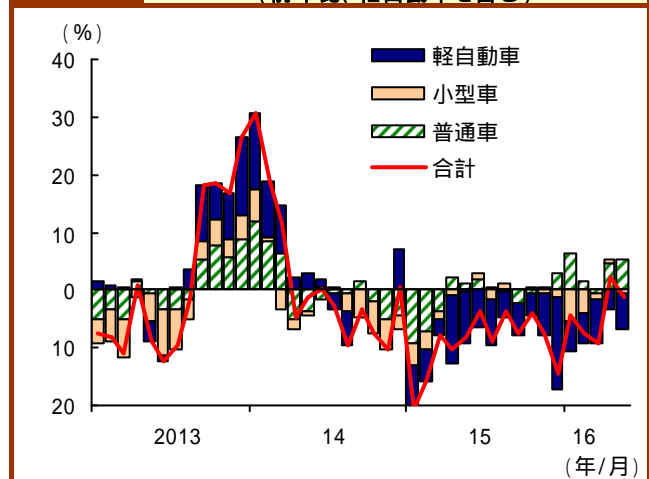
- 今後の個人消費は、弱含みの状況が続く見通し。原油価格の緩やかな上昇に伴って、ガソリンなどエネルギー価格が底打ちしており、先行き物価が上昇すれば家計の購買力を低下させることに。また、2016年春闘の賃上げ率が前年を下回るなど賃金の伸びが鈍化するなか、円高・株安の進行や熊本地震の自粛ムードが消費マインド低迷につながり、下押し要因となる懸念。こうした状況を踏まえて、政府は2017年4月に予定していた10%への消費増税実施を、2019年10月まで2年半再延期することを決定。これにより、2017年以降の消費の落ち込みが回避される一方、足元の消費マインドを喚起する効果は小さく、消費の押し上げ効果は限定的なものにとどまる見通し。

図表3 個人消費関連業種における売上高の推移
(前年比、後方6ヵ月移動平均)



(資料) 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、
日本フードサービス協会を基に三重銀総研作成

図表4 新車乗用車販売台数の推移
(前年比、軽自動車を含む)



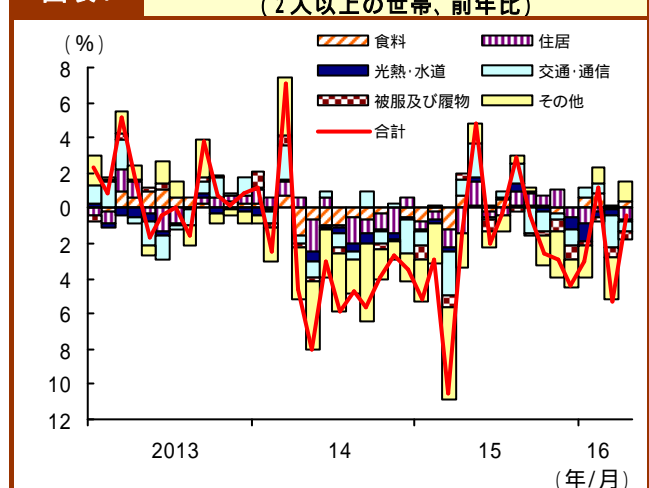
(資料) 日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会

図表5 消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注1) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4指標で構成

図表6 実質消費支出の推移
(2人以上の世帯、前年比)



(資料) 総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」
を基に三重銀総研作成

住宅投資:上向きつつある

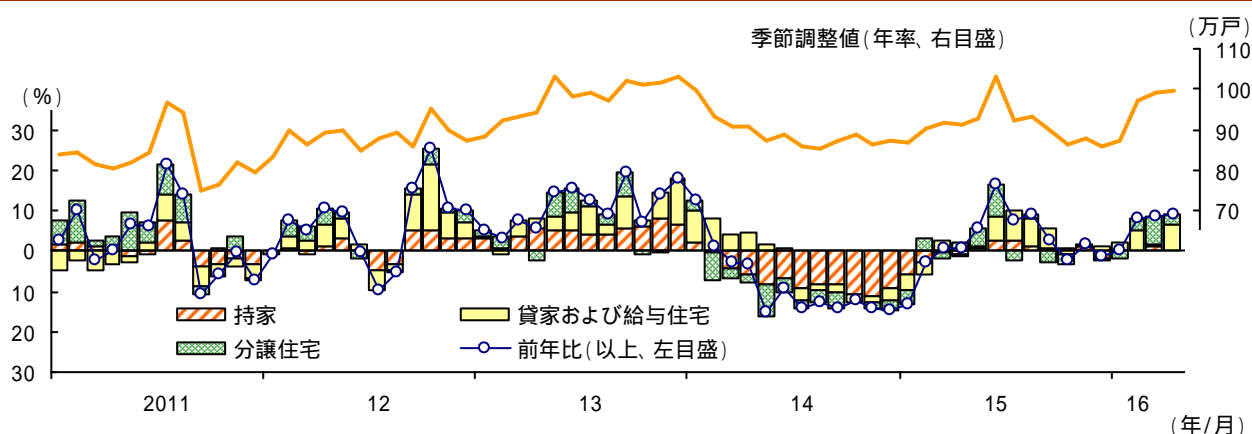
- 住宅投資の動向を把握するため、新設住宅着工戸数をみると、4月の季節調整済年率値は99.5万戸(前月比+0.2%)と4ヵ月連続で増加し、8%への消費増税前の駆け込みがみられた2013年後半並みの水準に(図表7)。原数値ベースでも、前年比+9.0%と4ヵ月連続で増加し、上向きつつある状況。利用関係別にみると、相続税対策として需要拡大が続いている貸家(同+16.0%)は、6ヵ月連続で増加し、高い伸び。また、持家(同+1.2%)、分譲住宅(同+9.0%)はともに3ヵ月連続で増加し、都市部を中心に増加基調。
- マンション市場の動向を確認すると、4月のマンション契約率は、首都圏(66.4%)、近畿圏(70.0%)ともに前月から低下したものの、好不調の目安とされる70%近辺で推移。また、月末在庫戸数をみると、首都圏(同+19.8%)は17ヵ月連続で増加して高い伸びとなったほか、近畿圏(前年比+7.4%)も6ヵ月連続で増加し、首都圏を中心に在庫は増加傾向(図表8)。

見通し

- 先行きの住宅投資は、一進一退の状況が続く見込み。緩やかながら賃金の増加が続くと見込まれるなか、日銀のマイナス金利導入に伴って過去最低水準にある住宅ローン金利が住宅取得意欲の喚起につながり、着工戸数を下支えする見通し。また、高齢化の進行により、サービス付き住宅やリフォーム需要も拡大する見込み。もっとも、主な住宅取得層である30歳~40歳代の人口減少に伴う需要減少が下押し要因となり、高い伸びは期待しにくい状況。加えて、10%への消費増税が再延期されたため、駆け込み需要による押し上げは2018年末頃まで後ずれする見通し。
- 今後のマンション市場動向は、緩やかに回復する見込み。日銀のマイナス金利導入に伴う住宅ローン金利低下が下支えするほか、都市部を中心に、物件保有による利回りや価格上昇による売却益を期待した投資用としての需要も高まる見通し。一方、今後の需要を下振れさせる要因として、建設費や地価の上昇を背景に新築物件販売価格の上昇傾向が続いているため、購入意欲の冷え込みが懸念。

図表7

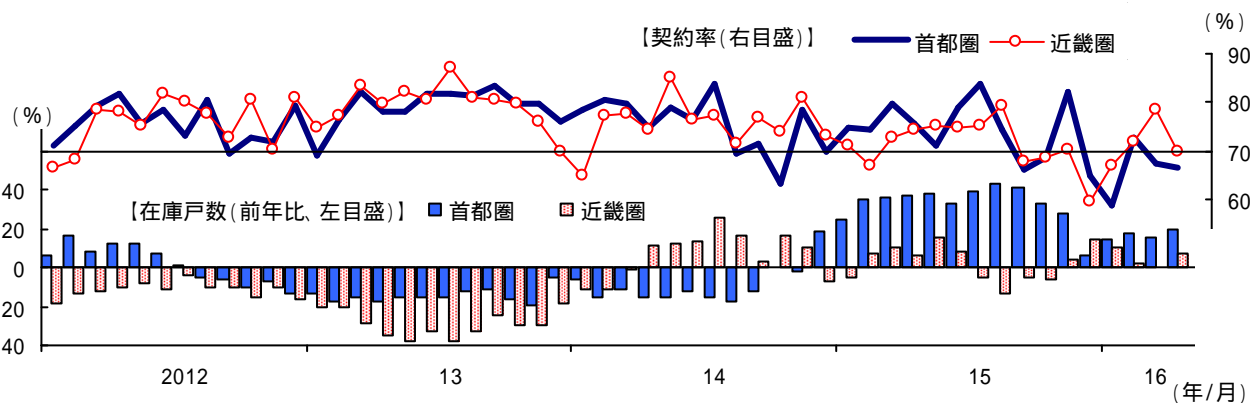
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注)「契約率=発売月売却戸数/新規供給戸数×100」として算出

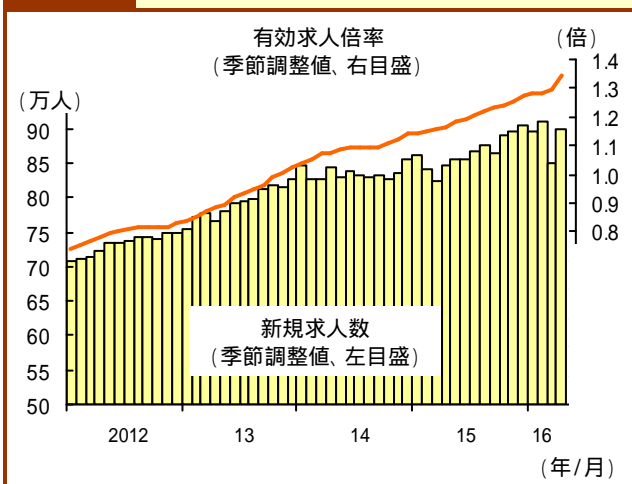
雇用・所得環境：堅調

- 足もとの雇用環境について、有効求人倍率(季節調整値)をみると、4月は1.34倍(前月比+0.04ポイント)と、求職者数の減少に伴って上昇が持続(図表9)。一方、雇用動向の先行指標とされる新規求人数(同)は、前月比+5.7%と、3月の大幅減少(同-6.7%)の反動もあって2ヵ月ぶりの増加。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業など幅広い業種で増加。
- 完全失業率(季節調整値)をみると、4月は3.2%(前月比±0.0ポイント)と前月から横這いとなり、良好な水準を維持(図表10)。同月の完全失業者数の変化をみると、前年比-10万人と減少し、改善傾向。求職している理由別にみると、勤め先都合や定年・雇用契約満了による離職者はともに減少が続いており、失業者数は低水準で推移。
- 家計の所得環境について、現金給与総額をみると、4月は前年比+0.3%と3ヵ月連続で増加(図表11)。内訳をみると、所定内給与(同+0.2%)の伸びが縮小した一方、特別給与(同+4.0%)が増加。また、物価変動を除いた国内全体の賃金総額を示す実質雇用者報酬は、1~3月期に前期比+1.3%と、7四半期連続で増加(図表12)。物価や賃金の伸びの鈍い状況が続くなか、雇用者数の増加が押し上げたと考えられ、改善基調が持続。

見通し

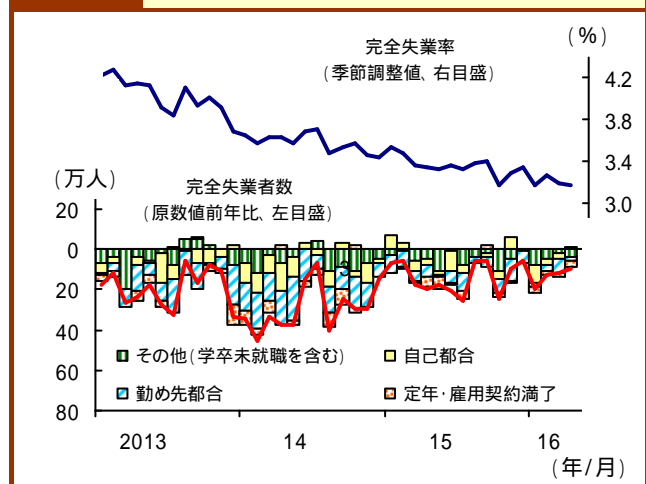
- 今後の雇用環境は、人口減に伴う求職者減少を主因に、労働需給の引き締まった状況が続く見通し。もっとも、人材を確保できない企業が増加すれば、事業規模縮小や倒産増加などの影響が生じる恐れも。
- 所得環境は、人材確保を目的とした賃上げが実施されやすい環境は続くと考えられるものの、2016年春闘の賃上げ率が前年をやや下回る伸びとなっており、今後の改善ペースは緩やかにとどまる見込み。雇用者数は引き続き高水準で推移すると考えられるが、名目賃金の伸びが鈍化すれば、個人消費の弱い動きが長期化し、内需を下押しする恐れ。

図表9 有効求人倍率および新規求人数の推移



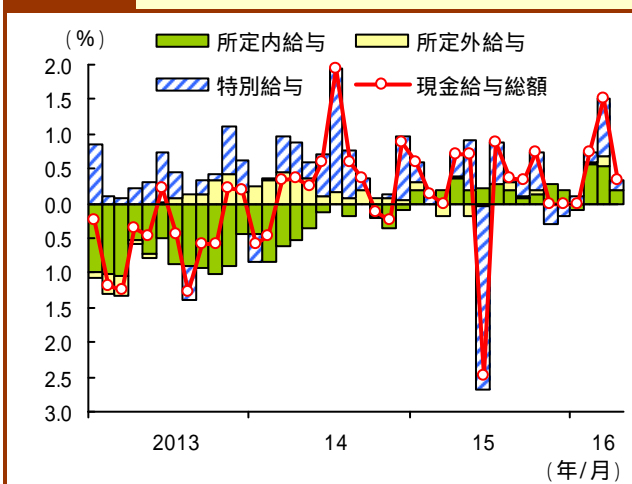
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)新規学卒者を除きパートを含む

図表10 完全失業率および完全失業者数の推移



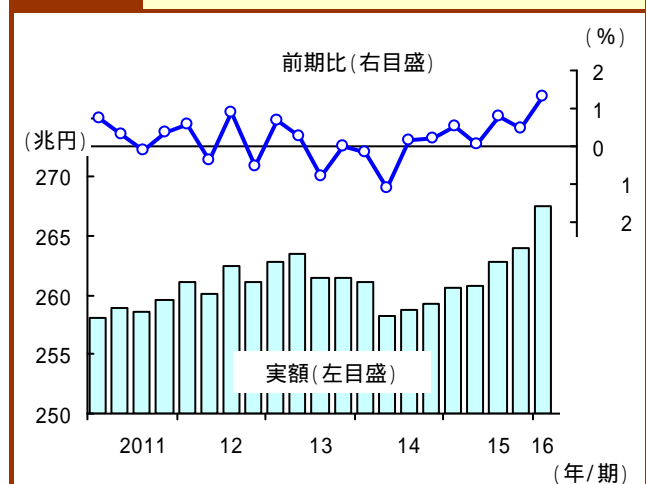
(資料)総務省「労働力調査」

図表11 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」を基に三重銀総研作成

図表12 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

3. 企業部門

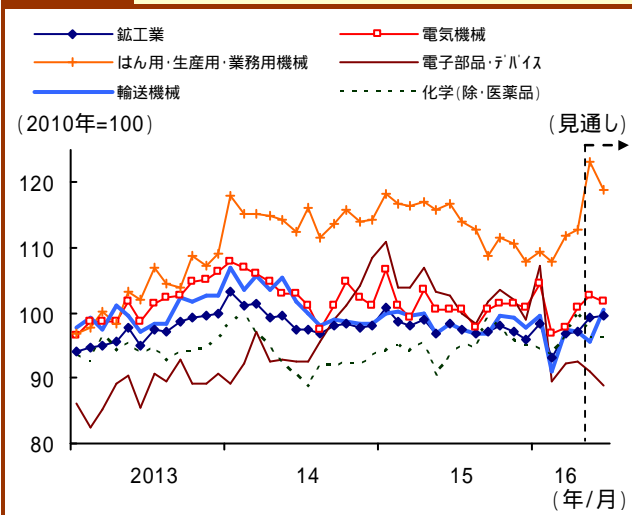
企業活動:底堅く推移

- 製造業の活動状況を反映する鉱工業生産指数をみると、4月は前月比+0.5%と2ヵ月連続で上昇し、熊本地震による生産への影響は軽微だった模様(図表13)。業種別にみると、地震の影響で工場の稼動が停止した輸送機械(同-0.3%)がわずかに低下したものの、化学(同+3.3%)、電気機械(同+3.2%)など幅広い業種で上昇。
- 非製造業の活動状況を反映する第3次産業活動指数をみると、4月は前月比+1.4%と、2ヵ月ぶりに上昇(図表14)。業種別にみると、情報通信業(同+2.4%)はソフトウェア関連の需要拡大が押し上げたほか、金融業、保険業(同+3.1%)も高い伸び。一方、飲食サービス業(同+0.1%)や小売業(同-0.2%)など、個人消費に関連する業種はおおむね横這いで推移。

見通し

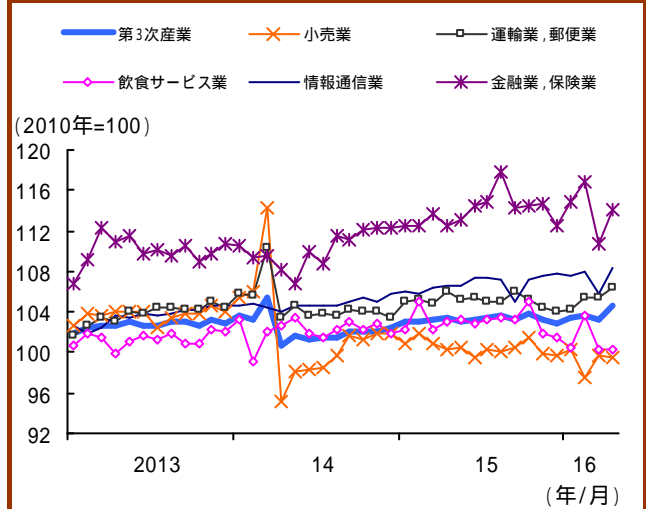
- 生産活動の先行きを展望するため、製造工業生産予測指数をみると、5月(前月比+2.2%)、6月(同+0.3%)はともに増産を見込んでおり、回復基調が続く見通し(前掲図表13)。ただし、内需の回復ペースが高まると考えにくいという、自動車メーカーの燃費偽装問題による影響が深刻化した場合、当面の生産活動は下振れることに。また、主要貿易国に対する為替変動を示す名目実効為替レートをみると、2015年後半から円高基調が持続し、約2年半ぶりの円高水準に到達(図表15)。今後も世界的な景気減速懸念の高まりに伴う円高圧力が強まるとみられ、輸出の下押しを通じて製造業の生産活動の足かせとなる恐れ。
- 非製造業の先行きをみると、小売業、飲食サービス業などの消費関連業種では、都市部などの訪日客増加が期待されるものの、個人消費の弱い動きが影響し、業況の改善は限定的となる見込み。また、建設業では、2016年度予算の前倒し執行による需要拡大が押し上げに作用する見通し。もっとも、日銀短観の雇用人員判断D.I.をみると、非製造業は製造業に比べて人手不足感が強く、先行きについても、企業の手不足が企業活動の制約要因となる恐れ(図表16)。

図表13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」を基に三重銀総研作成

図表14 第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



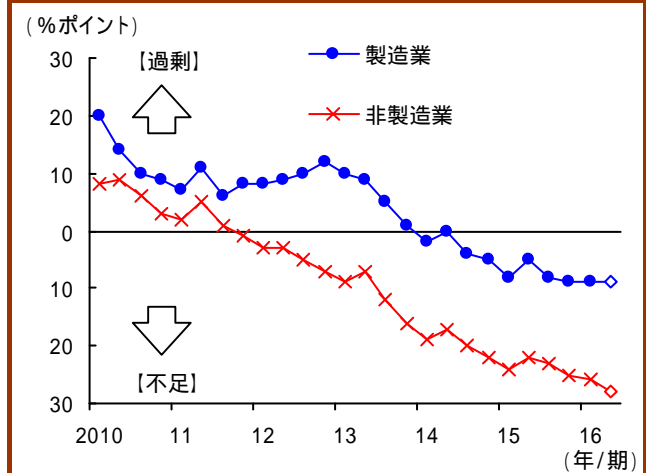
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表15 為替相場の推移



(資料) 日本銀行

図表16 日銀短観の雇用人員判断D.I.(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」
(注) は2016年4~6月期の見通し

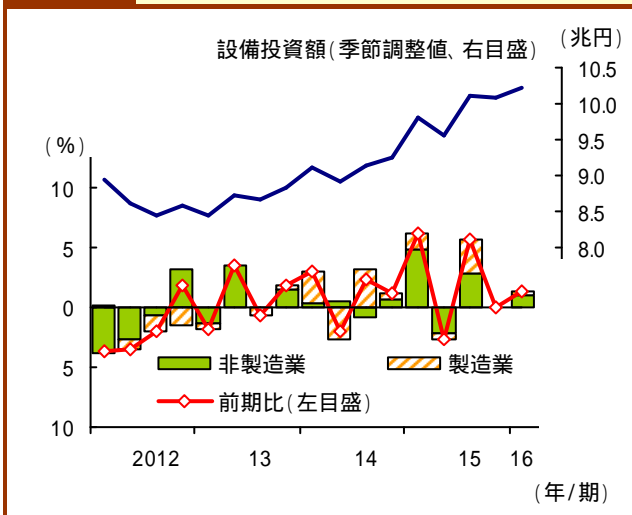
設備投資:伸び悩み

- 法人企業統計における設備投資額(ソフトウェアを除く、季節調整値)をみると、1～3月期は10.2兆円(前期比+1.4%)と2四半期ぶりに増加したものの、均してみれば増加ペースは減速傾向(図表17)。業種別にみると、製造業(同+1.2%)では、新型車生産に向けた投資や、医薬品などの研究開発が押し上げ。また、非製造業(同+1.5%)でも、発電所関連の建築工事や都市部を中心としたオフィスビル開発が増加。

見通し

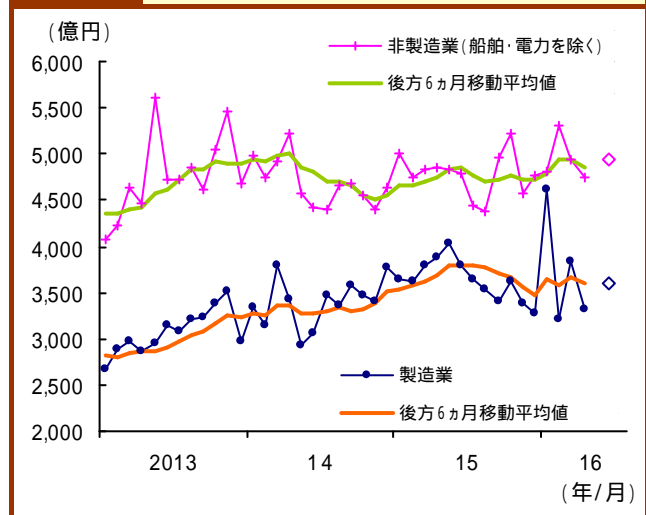
- 機械投資の先行指標である機械受注額は、4月の民需(船舶・電力を除く)が前月比11.0%と2ヵ月ぶりに減少し、減少幅は2014年5月(同16.4%)以来の大きさ。業種別にみると、製造業(同13.3%)は、非鉄金属や化学で前月の大型案件の反動減がみられ、大きく減少。また、非製造業(船舶・電力を除く、同3.9%)は、金融・保険が大きく増加した一方、卸売・小売や建設、通信など幅広い業種で減少(図表18)。また、4～6月期の受注額見通しは、製造業(前期比0.7%)、非製造業(同+1.2%)ともにおおむね1～3月と同水準で推移する見通し。
- 建設投資の先行指標である建設工事受注(民間大手50社)は、4月の受注額が前年比24.8%と2ヵ月ぶりに減少し、減速感の強い状況(図表19)。発注者別にみると、製造業(同16.4%)、非製造業(同27.5%)ともに2ケタ減となり、工場やオフィス関連など、幅広く減少。
- 加えて、企業の売上減少や収益環境悪化が先行き設備投資を下押しする見込み。1～3月期の売上高(季節調整値)は322.3兆円(前期比1.0%)と、5期連続で減少(図表20)。個人消費など内需の弱い動きが続く、2013年1～3月期以来の低水準に。また、売上高経常利益率をみても、1～3月期は4.9%と、3期連続で低下。借入金利が低水準で推移するなど、良好な投資環境が続くものの、足元で収益環境が悪化するなか、企業の投資意欲は慎重化するとみられ、先行き設備投資は横這い圏内で推移する見通し。

図表17 設備投資額の推移



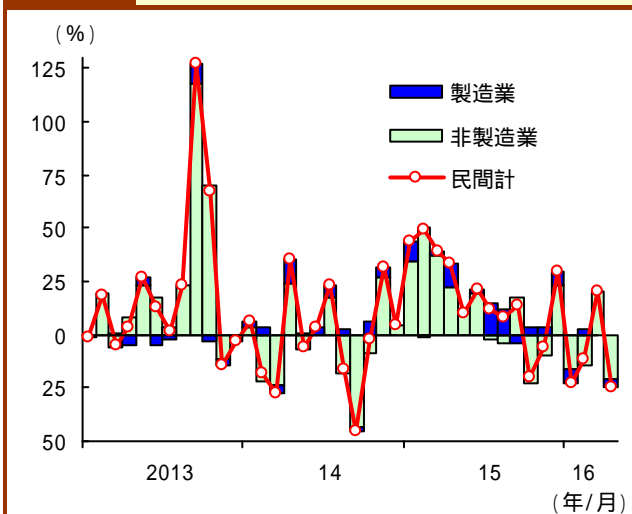
(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)ソフトウェアを除くベース

図表18 需要者別機械受注額の推移(季節調整値)



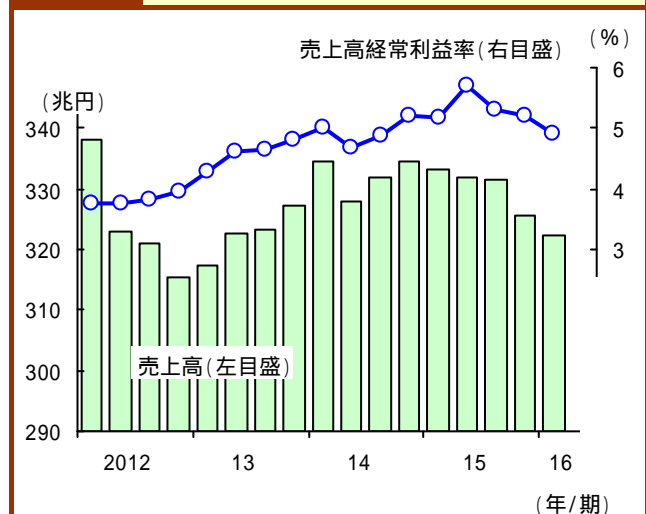
(資料)内閣府「機械受注統計」を基に三重銀総研作成
(注)は2016年4～6月期見通しの月平均値

図表19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」

図表20 売上高、経常利益率の推移(季節調整値)



(資料)財務省「法人企業統計季報」

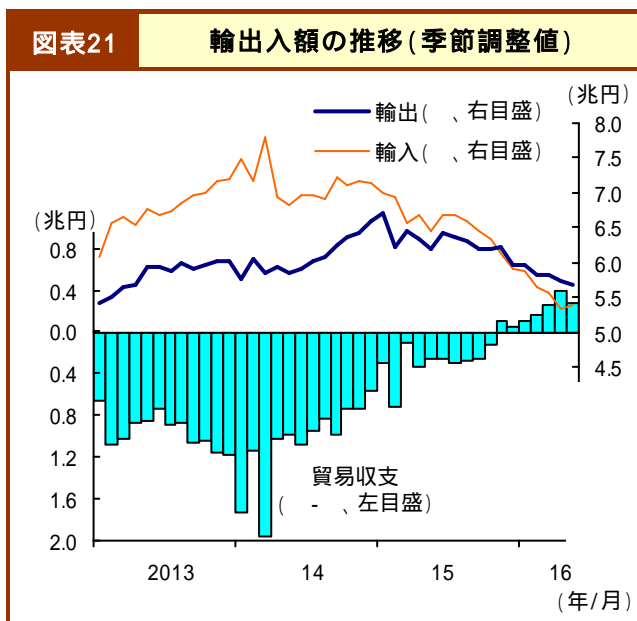
4. 海外部門

輸出: 緩やかに減少

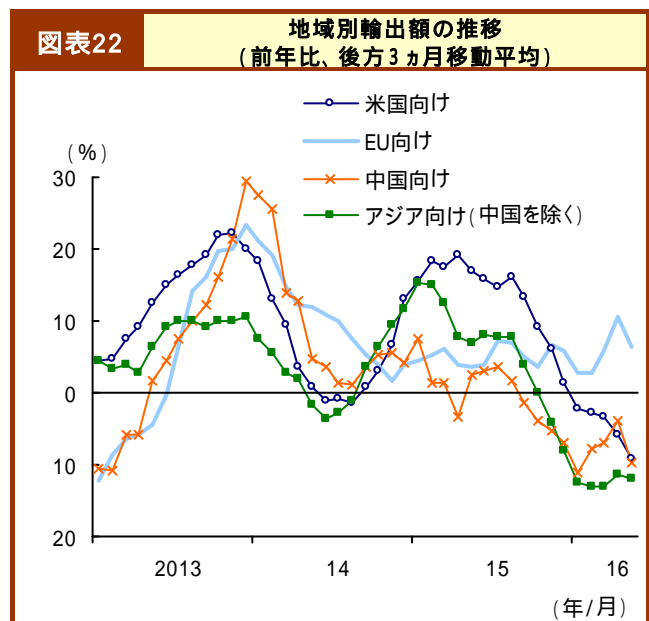
- 貿易統計における輸出入の動向をみると、5月の輸出額(季節調整値)は、5兆6,608億円(前月比1.3%)と2ヵ月連続で減少し、2015年半ば以降の円高進行や米国・アジア新興国などの需要減少から、緩やかな減少傾向。一方、輸入額(同)は、5兆3,910億円(同+1.0%)と、原油・鉄鋼など資源価格下落や円高を背景に輸入価格が低下した一方、食料品や機械部品などの輸入量が増加に転じたとみられ、10ヵ月ぶりに増加。こうした結果、同月の貿易収支は+2,698億円と、7ヵ月連続の黒字(図表21)。
- 5月の輸出額(原数値)を地域別にみると、米国(同-10.7%)が鉄鋼製品の大幅減によって3ヵ月連続で減少したほか、中国の経済成長減速による周辺国での需要減や資源価格下落に伴い、中国(同-14.9%)や中国を除くアジア(同-12.1%)も2ヶタ減。また、EU向け(同-4.0%)も4ヵ月ぶりに減少し、総じて減少傾向(図表22)。

見通し

- 先行きの海外需要動向をみるため、IMFが4月に発表した『世界経済見通し』をみると、先進国では、2015年12月に利上げを実施した米国をはじめ、緩やかな景気回復が続くユーロ圏でも、成長率は小幅に高まる見込み。一方、新興国でも、主要産品である資源価格下落の影響が一巡するとともに、成長率が高まっていく見通し(図表23)。ただし、円高基調が輸出価格を低下させるとともに、中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙の動向など、先行き輸出数量を押し下げる海外のリスクも懸念され、緩やかな減少傾向が続く見通し。
- 輸入については、原油価格の上昇基調が石油製品の価格上昇につながり、価格面で押し上げに作用する見通し。もっとも、円高基調に伴って食料や原材料品の円建て価格が低下するほか、内需の弱い動きにつれて輸入数量も伸びにくいと考えられるため、総じてみれば、輸入額の減少は当面続く見通し。以上を踏まえると、輸出入とも減少が見込まれるなか、今後の貿易収支は黒字で推移する見通し。



(資料)財務省「貿易統計」



(資料)財務省「貿易統計」を基に三重銀総研作成

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	(%)											
	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	中国	ASEAN 5	中南米	
2014年	3.4	1.8	4.6	2.4	0.9	1.6	0.2	0.3	7.3	4.6	1.3	
2015年	3.1	1.9	4.0	2.4	1.6	1.5	1.1	0.8	6.9	4.8	0.1	
2016年	3.2	1.9	4.1	2.4	1.5	1.5	1.1	1.0	6.5	4.8	0.5	
2017年	3.5	2.0	4.6	2.5	1.6	1.6	1.3	1.2	6.2	5.1	1.5	

予測

(資料)IMF「世界経済見通し(2016年4月)」

5. 政府部門

公共投資：下げ止まり

- 四半期別GDP速報における実質公共投資額(季節調整済年率値)をみると、1～3月期は20.7兆円(前期比0.7%)と、3四半期連続で減少(図表24)。8%への消費増税時に景気対策として実施された公共事業の効果がはく落したものの、減少幅は小さく、下げ止まりつつあると判断。

見通し

- 先行きの公共投資は、減少傾向が一服する見込み。公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると、5月は前年比+1.4%と3ヵ月連続で増加(図表25)。政府は、景気対策として2016年度予算の公共事業の前倒し執行を進めており、今後の公共投資は増加基調に転じる見通し。

6. 物価

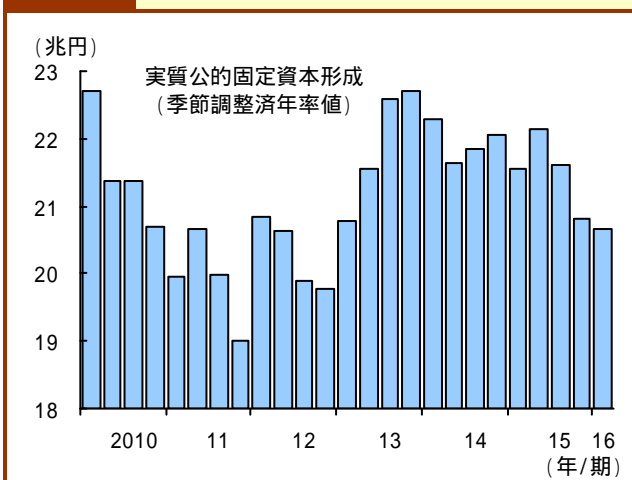
消費者物価：低下傾向

- 一般的な物価の指標である消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)をみると、4月は前年比0.3%と2ヵ月連続で低下(図表26)。生鮮食品を除く食料(同+1.5%)や被服・履物(同+2.3%)などの品目で上昇が続いたものの、円高・原油安に伴い、光熱・水道(同-9.0%)や交通・通信(同-2.5)が低下。

見通し

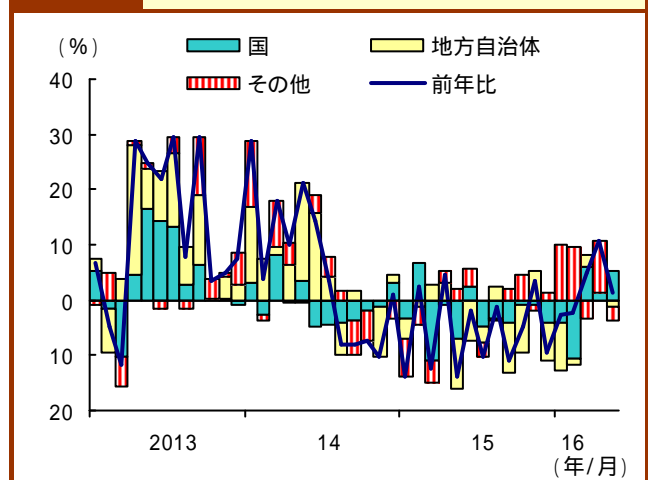
- 先行きの消費者物価は、原油価格の上昇傾向に伴ってエネルギー価格が上昇すると見込まれるほか、食料品や衣料品など幅広い品目で物価上昇が持続し、低下幅が縮小していく見通し。もっとも、世界的な景気減速懸念を受けて円高が進行した場合、輸入価格が円建てで低下し、消費者物価を押し下げる要因となる可能性も。
- 日本銀行は4月の金融政策決定会合で、2%の物価目標の達成時期を2017年度中(従来:2017年度前半頃)へ先送りし、物価上昇率の見通しを下方修正。その後、6月には金融政策の現状維持を決定したものの、今後も物価の伸びが2%まで高まる見込みは小さく、さらなる追加緩和を実施する可能性も。

図表24 実質公共投資額の推移



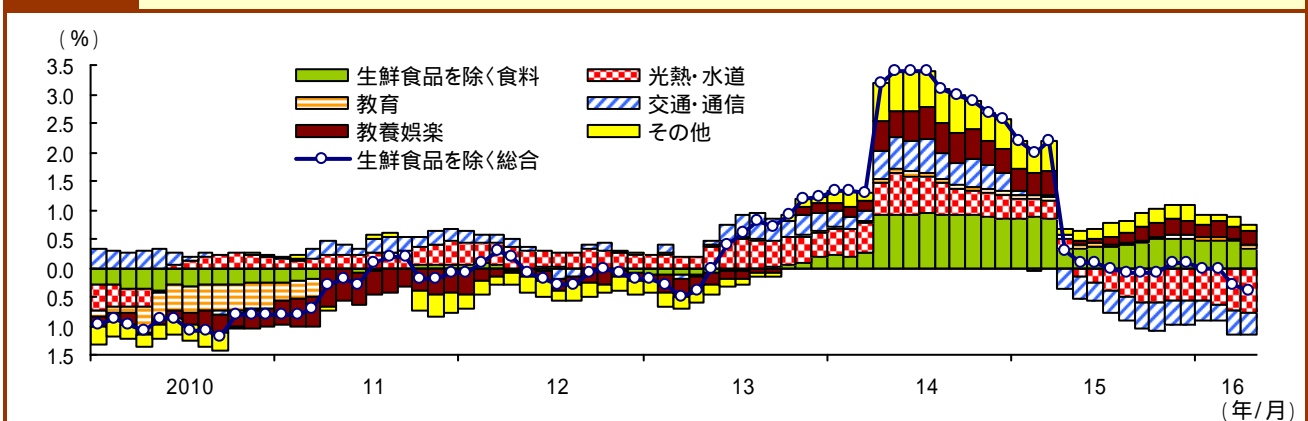
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」